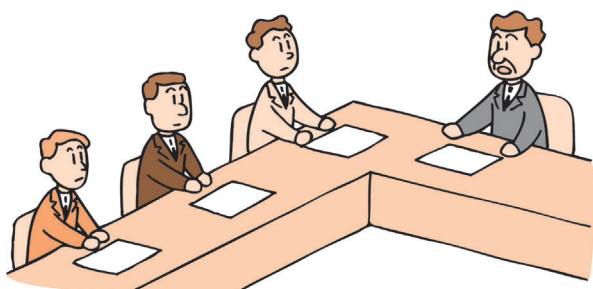


予算特別委員会及び本会議での討論

【賛成意見】

- 事業が終了したら終わりではなく、事業の進捗状況にあわせてチェックを行い、効果をしっかりと検証しながら予算を執行していただきたい。
- 結果を求めて推進し、必ず成功させるという意思を固く持って、予算を執行していただきたい。
- 限られた予算執行に当たり、多くの新規事業を実行するため知恵を絞り計画的に実施していくことは難しいことであるが、絵に描いた餅とならないように、結果を求めていくことを期待する。



【反対意見】

- 子育て支援の施策を恒久的な施策として正面から取り組むのではなく、1年ごとに職員の給与をカットして取り組むという姿勢が問われる。
- 行政事務委託費や農地流動化推進委託費の改善を求めたい。
- 新たな事業を加えるのであれば、これまでの事務の内容を精査し、廃止や縮小など事務事業の見直しや選択と集中を徹底して行っていただきたい。
- ふるさと創造会議の創設について、自治会の自治が確立されているならば、地域自治組織といった画一的な組織を加西市で新たに作ることは必要ない。
- 新事業の発表について、議会の議決の前に新聞発表やパンフレット等への事前記載は二元代表制の中にあって、議会の軽視にもつながりかねない。

平成24年度補正予算（緊急経済対策関連）の審議

国の打ち出した経済危機対応地域活性化予備費の活用や緊急経済対策に伴う補正予算に対応して、本来平成25年度予算で実施を予定していた事業を平成24年度事業として前倒しで実施するための予算を含む平成24年度補正予算案が提案され、総務委員会並びに建設経済厚生委員会の審議を経て、本会議最終日にはいずれも原案のとおり可決されました（議決結果はP8に掲載）。このうち平成25年度予算と関連が深い2議案の主な審議内容は以下のとおりです。

総務委員会及び建設経済厚生委員会の審議内容

○平成24年度一般会計補正予算（議案第16号）

問 国の予備費及び緊急経済対策に対する市の対応は。

答 国がかつてない規模で補正を行うという情報を得てから、いかに有利に取り組むかを庁内挙げて検討会議を重ね、県会議員や国会議員にも要請を行い、学校、道路、ため池、農業集落排水等総額18億円余りの事業を補正予算に計上しました。

問 国の予備費や緊急経済対策を活用した事業の内容は。

答 農地費については、団体事業としてボーリング調査等による7箇所のため池の耐震診断（697万円）及び県営での基幹水利施設ストックマネジメント事業（4,418万円）を行うもの、道路維持費については、舗装の損傷が著しい幹線道路7路線の舗装修繕工事及び1校区300万円で校区ごとに実施をしていた通学路の安全整備において予算不足で対応できなかった箇所のうち6路線の工事を行うもの（1億4,800万円）、道路新設改良費については、2路線における改修工事や公社用地の買い戻しなど（4,352万円）を行うものです。

また、小学校及び中学校の学校管理費並びに特別支援学校費については、環境整備事業としてトイレ改修、

空調、太陽光発電設備の整備（小学校7億8,942万円、中学校2億4,506万円、特別支援学校7,969万円）を行うものと、泉中学校及び善防中学校校舎の耐震補強工事（10億7,116万円）を行うもので、給食施設運営費については、学校給食センター建設工事（4億9,242万円）を行うものです。

意見 市内経済の活性化や安全対策の一層の充実等の懸案事項にも、もっと貪欲に要望をしてもらいたかった。

意見 消費税の増税により経済の状況によっては今後も経済対策が行われる可能性もあり、引き続き情報収集に努めていただきたい。

意見 学校環境整備について、単にエアコンを設置するだけにとどまらず、夏休み期間中の授業の実施等も検討していただきたい。

（議決結果）全会一致で可決